



Canon Sustainability Report



2010

Canon

make it possible with canon

目次

企業理念「共生」 2
経営者からのメッセージ 3

「共生」を実現するために

基本戦略 5
グローバル優良企業グループ構想 7
サステナビリティに向けた活動 9

重点活動

1. 技術の革新 11
2. 環境経営の推進 15
3. 多様な人材が活躍できる
風土・仕組みづくり 19
4. コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンスの強化 21
5. 社会・文化支援活動の推進 23

キヤノンとステークホルダー

お客様とともに 27
株主・投資家とともに 28
サプライヤーとともに 29
従業員とともに 30
地域・社会とともに 31

Webサイト掲載情報一覧 33
第三者意見書 35

編集方針

基本的な考え方

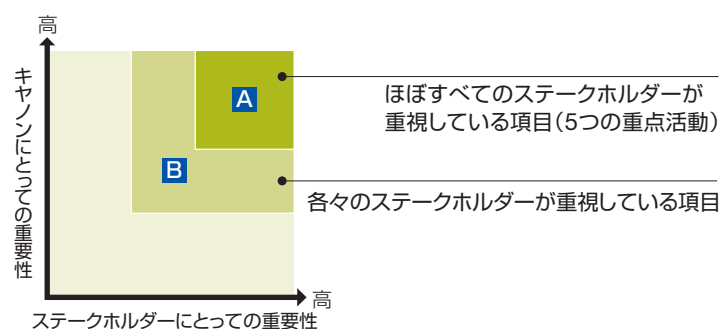
「持続可能な社会の実現」に向けた
キヤノンの取り組みを報告します。

「キヤノン サステナビリティ報告書」は、冊子およびWebサイトで構成されています。「持続可能な社会の実現」に向けたキヤノンの取り組みについて、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たし、さらなる活動のレベル向上につながる双方向コミュニケーションを促進していくことを目的として、毎年発行しています。

報告におけるメディアの使い分けについて

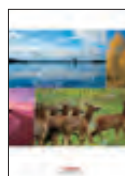
重要度の高い情報を「冊子」に、
網羅的な情報を「Webサイト」に掲載しています。

「キヤノンが何を重要視して取り組んでいるのかを知りたい」という読者の皆様の声に応じて、冊子(本誌)では、「キヤノンにとっての重要性」と「ステークホルダーにとっての重要性」という2つの側面から重要度の高い報告事項を絞り込み、掲載しています。Webサイトでは、冊子の内容を含む体系的・網羅的な情報を掲載しています(▶P36)。



冊子

AとBを
掲載



Webサイト

AとBを含むすべての
取り組みを掲載



canon.jp/ecology

報告対象範囲

原則として、2009年(2009年1月1日から12月31日)の連結会計範囲の経済・社会・環境の3側面にかかわる活動を中心に報告しています。なお、環境面の報告範囲は、キヤノンの事業拠点での活動(開発・生産・販売)だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客様による使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2008年以前や2010年以降の情報も記載しています。また、対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。なお、文中の「キヤノン」はキヤノングループを、「キヤノン(株)」はキヤノン(株)単体を表しています。

免責事項

本報告書には、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただけますようお願いいたします。

「共生」を実現するために。

キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆様とともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。キヤノンは、世界の繁栄と人類の幸福のために貢献するためにサステナビリティを追求していきます。



会社概要 (2010年5月15日現在)

商号	キヤノン株式会社 (Canon Inc.)	代表取締役会長	御手洗富士夫	グループ会社数	連結子会社 241社 持分法適用会社 15社 (2009年12月31日現在)
設立	1937年8月10日	代表取締役社長	内田恒二		
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2	資本金	174,762百万円 (2009年12月31日現在)		



キヤノン株式会社
代表取締役会長

御手洗富夫

キヤノン株式会社
代表取締役社長

内田恒二

新たな成長路線を歩みつつ 真のグローバルエクセレントカンパニーにふさわしい 社会的責任を果たします。

「グローバル優良企業グループ構想」 フェーズⅢの最終年を迎えて

2009年、世界的な不況を背景に厳しい経営環境が続くなか、キヤノンは、2006年から進めている中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢにおいて、その方向性を「健全なる拡大」から「経営のクオリティ向上」へと大きく舵を切りました。これまでの経営革新の成果をもとに、さらに全体最適と経営の効率化を図る「IT革新」により、設計・開発から販売・サービスにいたるまで、情報の一元化を推し進めました。さらに、基幹部品の内製化や構造改革、製品ラインアップの充実やグローバルな販売体制の強化などを図りました。業績においては減収減益を余儀なくされましたが、健全な財務体質を維持しながら、反転攻勢に向けた準備を整えることができました。

2010年には、再び成長路線に転換すべく、キヤノンは、さまざまな施策を確実に遂行し、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざす「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢの最終年を締めくくってまいります。

一方で、100年、200年と永々と発展し、世界中から親しまれ、尊敬される企業をめざして、より長期的な視野に立って企業経営の基盤にかかわる課題や、持続可能な社会づくりに貢献するテーマなどにも取り組んでまいりました。環境活動の実践をはじめ、コンプライアンスや品質・安全性の維持・向上、雇用への取り組みなどについても、着実に歩を進めております。

2010年を「成長元年」として、 新たなスタートを切ります

キヤノンは、2010年を新たな「成長元年」と位置づけ、重点施策として、世界的不況に打ち勝つ成長戦略を策定し、その実現に挑戦します。

研究開発の強化によってイノベティブな製品・サービスの創造や新規事業の育成を図るとともに、世界3極体制の実現に向けた開発・生産・販売体制の基盤を整備してまいります。

また、「経営のクオリティ向上」にも一層注力してまいります。IT革新をさらに推進し、あらゆるムダの排除を徹底して進めてまいります。

「環境」「コンプライアンス」「品質」を さらに強化します

成長戦略の策定とともに、社会的責任の確実な遂行を2010年の目標の一つといたしました。真のグローバルエクセレントカンパニーとなるための基盤をより強化してまいります。

まず、いまや企業経営の常識となった環境配慮について、豊かな生活と地球環境の持続性を両立させていくために、2009年に掲げた環境ビジョン「Action for Green」を実践してまいります。グローバル企業の重要な責務として、「つくる」「つかう」「いかす」という製品ライフサイクル全体を見つめながら、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、CO₂の排出量削減、資源の有効活用、有害物質の廃除を進めてまいります。

また、グローバル化をさらに進めていくにあたり、改めてコンプライアンスの強化を図ります。立地する国・地域の法律や規制などのルールを遵守することはもとより、社会規範や倫理観にのっとった活動を徹底してまいります。

さらに、「品質」については、製造業として最も重要な生命線であるとの認識に立ち、全社一丸となって決して気を緩めることなく、真剣に取り組んでまいります。

社会の持続的発展に貢献する 質の高い人材を育成します

世界の優れた企業は、優れた企業文化、企業風土をもち合わせています。キヤノンには、「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」という“企業DNA”があり、創業期からの行動指針「三自の精神（自発・自治・自覚）」とともに脈々と受け継がれています。この企業DNAと行動指針を一層浸透させることで、これからの新しい時代に立ち向かうことのできる質の高い人材を育成し、持続的に成長できる企業となるべく、さらなる努力を続けてまいります。そして、企業理念である「共生」を追求し、お客様をはじめ、投資家、サプライヤーの皆様、従業員など世界中のステークホルダーの皆様とかわりをもつ真のグローバルエクセレントカンパニーとして、社会的責任を果たしてまいります。

キヤノンに対するご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

キヤノンの成長を支えてきた「多角化」「国際化」を
今後も一層推進していきます。

多角化の進展

カメラメーカーとしてスタートして以来、キヤノンはイメージング技術をコアに、事務機、半導体製造装置などの分野へと事業を展開してきました。お客様や社会の期待に応える製品を提供し続けるため、キヤノンは技術イノベーションに尽力しています。

2009年は、「クロスメディアイメージング」戦略の中核を成し、事業の将来を支えるオフィスネットワーク複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズを発売したほか、各製品分野のラインアップを強化しました。

企業理念

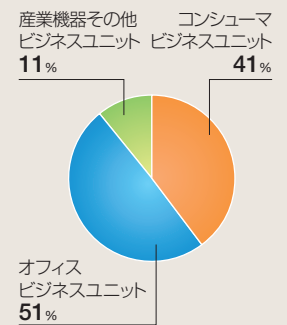
「共生」

創立当時から世界を視野に事業を展開してきたキヤノンは、1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界各地に販売・生産・研究開発拠点を開設。「共生」の理念のもと、各国・地域の法律や習慣、文化を尊重しながら、約16万人以上の従業員が、180以上の国・地域で登録商標となっているキヤノンブランドを支えています。

2010年には、プロダクション・プリンティング大手のオセ社（オランダ）や、眼科機器メーカーのオプトボル・テクノロジー社（ポーランド）を連結子会社化し、注力分野のグローバル規模での体制強化を図っています。

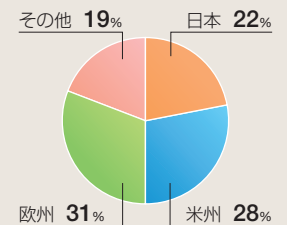
国際化の進展

事業分野別の売上高構成比※

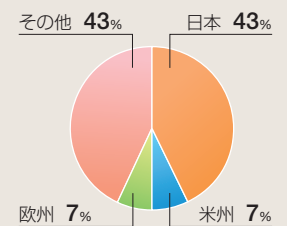


※ 事業分野別売上高には、ユニット間消去-3%があるため、総計100%となっておりません。

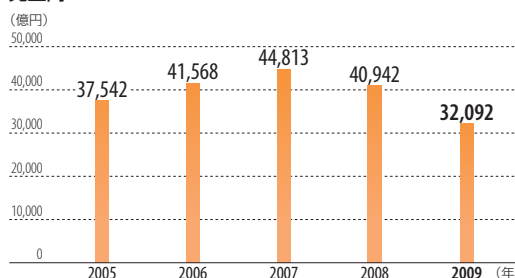
地域別の売上高構成比



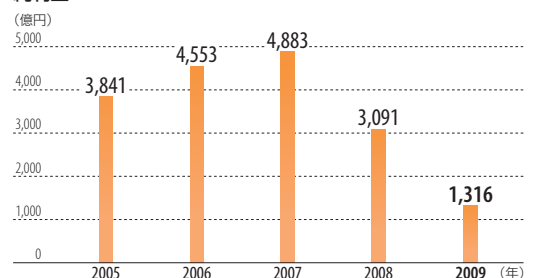
地域別の従業員数構成比



売上高



純利益



多角化 | 事業と製品

コンシューマビジネスユニット

- デジタル一眼レフカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- デジタルビデオカメラ
- コンパクトフォトプリンター
- 一眼レフカメラ用交換レンズ
- イメージスキャナー
- インクジェットプリンター
- インクジェット複合機
- 放送機器



デジタル一眼レフカメラ



インクジェット複合機

オフィスビジネスユニット

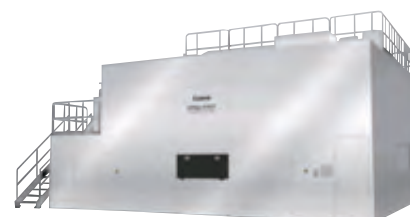
- オフィスネットワーク複合機
- プロダクション複合機
- レーザープリンター
- レーザー複合機
- トナー・感光ドラム・トナーカートリッジ
- ソリューションソフトウェア
- インターネットサービス
- 大判インクジェットプリンター
- 液晶プロジェクター
- ビジュアルコミュニケーション機器
- ファクシミリ



オフィスネットワーク複合機

産業機器その他ビジネスユニット

- 液晶露光装置
- 半導体露光装置
- デジタルラジオグラフィー
- 眼科機器
- コンポーネント など



液晶露光装置



デジタルラジオグラフィー

国際化 | 市場と拠点

欧州・アフリカ・中近東

欧州では、キヤノンヨーロッパが中心となり、欧州全域からロシア、中近東、アフリカへと積極的な市場開拓を進めています。また、地域社会に根ざした生産活動や研究開発も行っています。



キヤノンヨーロッパ

アジア・オセアニア

日本では、新規事業の開拓とともに、キヤノンマーケティングジャパンを中心にお客様との関係強化を図っています。アジアでは、生産・開発活動をはじめ、キヤノン中国を中心に販売を展開。オセアニアでは販売活動のほか、技術開発も行っています。



キヤノンマーケティングジャパン

米州

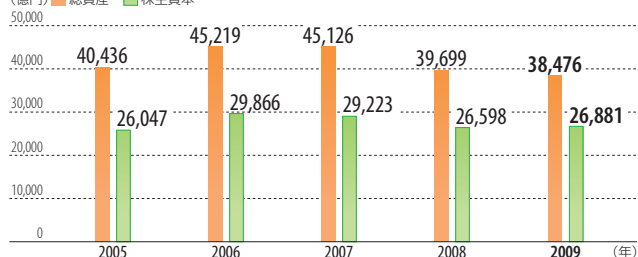
キヤノンU.S.A.の統括のもと、販売エリアごとにサービスやサポートのインフラを整備し、市場の変化への柔軟な対応とお客様満足の上昇に努めています。また、研究開発・生産拠点を設置し、新事業にも取り組んでいます。



キヤノンU.S.A.

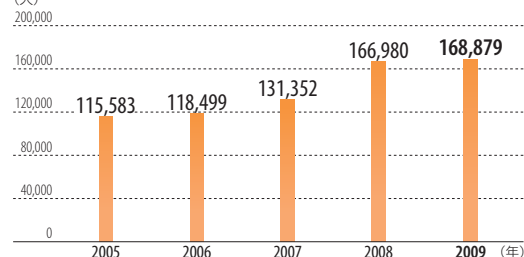
総資産と株主資本

(億円) ■ 総資産 ■ 株主資本



従業員数

(人)



注) データは連結決算によるものです。

グローバル優良企業グループ構想

「真のグローバルエクセレントカンパニー」をめざしています。



2009年の主な外部評価

Fortune
「FORTUNE Global 500」

- 総売上 世界**190位**(2008年189位)
 - 利益 世界**131位**(2008年126位)
- ※ 2009年7月20日号。2008年度の総売上高、利益、総資産など5つの項目を評価



「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢの進展

キヤノンは、「永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業」をめざす中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」を1996年から推進し、主要な経営指標すべてで「世界トップ100社」に入ること为目标に掲げています。

2009年は世界同時不況を踏まえ、健全な財務体質を維持しながら成長を続ける「健全なる拡大」から、市場が縮小しても健全な財務体質を維持して利益を生み出すことができる、強い企

業体質へと転換を図る「経営のクオリティ向上」を主要戦略としました。情報の一元化により全体最適と経営の効率化を図る「IT革新」を推し進め、新生産情報システムや次世代ロジスティクスシステムの構築に注力し、リアルタイムマネジメントの実現に向けた強化を図ることができました。2010年は、引き続き経営のクオリティ向上に取り組むとともに、新たな成長路線の起点となる戦略を進めていきます。

フェーズⅢの重要戦略

現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現

「技術によるイノベーション」を原動力に、強い製品を生み出すキーデバイスや全事業に共通するプラットフォーム技術を開発し、差別化を図ります。



デジタル一眼レフカメラ

多角化による業容の拡大

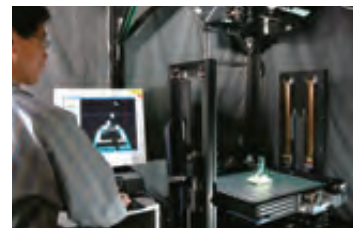
大判インクジェットプリンターやPOD(プリントオンデマンド)など、新事業による多角化を推進すると同時に、ディスプレイ技術や、グループ会社の自主事業の確立をめざしています。



プロダクション複合機

次世代事業ドメインの設定と技術力の蓄積

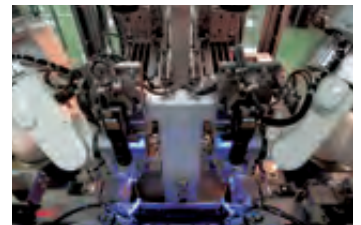
「医用イメージング」や「知的生産ロボット」、「安全・安心」を新事業ドメインとして研究開発を進めるほか、長期的視野に立った基礎研究に注力しています。



ロボット視覚の研究開発

国際競争力を維持する新生産方式の実現

設計、生産技術、製造技術が三位一体となった自動機やロボットを開発し、完全自動化ラインの確立をめざします。さらに、内製化や世界最適地生産を推進します。



トナーカートリッジ自動化生産

永続的に企業革新を推進する自律した強い企業人の育成

キヤノンのDNAである「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」の伝承に努めるとともに、未来のグローバルリーダーの育成に力を入れています。



グローバルリーダーの育成プログラム

BusinessWeek

「ベスト・グローバル・ブランド」

世界**33位**(2008年36位)

※ 2009年9月28日号。将来の収益予想にもとづく2009年度のブランド価値によるランキング



Financial Times

「FT Global 500」

世界**104位**(2008年110位)

(テクノロジーハードウェア・イクイップメント部門9位)

※ 2009年5月30/31日付。2009年3月31日の時価総額(1株当たりの価格と発行済み株式数を掛けた数値)ランキング



ステークホルダーの皆様の声を反映した
5つの重点活動に取り組んでいます。



ステークホルダー調査を実施して重点活動を検証しています。

キャンノンは、サステナビリティの実現に向けて、毎年、「ステークホルダーの皆様の関心・期待」にもとづくテーマと、キャンノンが注力する事業戦略や施策の双方を踏まえた「重点活動」を選定しています。

選定にあたっては、ステークホルダーの皆様へのアンケート調査を実施しており、2010年は、2009年に選定した5つの重点活動の妥当性を検証しました。その結

果、9割以上の方から「納得できる」との回答をいただいたため、今回も継続して報告することとしました。なお、重点活動1～5は、ステークホルダーの皆様の関心が高かった活動の順としています。

また今回は、「お客様」「株主・投資家」「サプライヤー」「従業員」「地域・社会」など、それぞれのステークホルダーの立場から見て関心の高い活動についても把握し、

重点活動

ステークホルダー調査の結果を踏まえて、
ほぼすべてのステークホルダーが重視している項目を
報告しています。

3

多様な人材が
活躍できる
風土・仕組みづくり

▶P19



1

技術の革新

▶P11



4

コーポレート・
ガバナンス/
コンプライアンス
の強化

▶P21



2

環境経営の推進

▶P15



5

社会・文化
支援活動の推進

▶P23



キヤノンと主なステークホルダー

ステークホルダー調査の結果を踏まえて、主なステークホルダーの関心が高い項目を報告しています。



お客様とともに
▶P27



株主・投資家とともに
▶P28



サプライヤーとともに
▶P29



従業員とともに
▶P30



地域・社会とともに
▶P31

「キヤノンとステークホルダー」(▶P27~32)で報告
しています。このほかにも、キヤノンが今後取り組むべき
課題や、サステナビリティという観点からのキヤノンの
企業イメージなどについても質問し、有意義なご意見
をいただきました。

キヤノンは今後も、日常業務におけるステークホル
ダーの皆様との対話を重視するとともに、アンケート調

査なども活用して、サステナビリティ活動に
反映していきます。

調査方法：アンケート調査

調査対象：日本および米州・欧州・アジア在住の消費者、
サプライヤー、投資家、アナリスト、
NGO-NPOの皆様 合計60名

調査期間：2009年12月



技術の革新

これからも、お客様や社会の課題解決に貢献する革新的な技術を生み出していきます。

創業以来、独創的な技術を生み出してきたキヤノン。

その歴史は、技術開発の歴史そのものです。

これまでに存在しなかった画期的な製品を生み出し、社会の利便性に貢献する新しい価値を提供し続けてきました。

キヤノンの革新的なデジタルイメージング技術の成果は、いまや医療や教育まで多様な分野に広がっています。

キヤノンは、お客様、そして地球環境や社会が直面するさまざまな課題の解決に貢献し、いつまでもお客様に選ばれるパートナーでありたいと考えています。

ステークホルダーからの声

- キヤノンのような企業にとって、社会のための新しい技術革新は、事業を継続するうえで、義務であると思う。
(欧州投資家)
- カメラ、プリンターに続く、世の中をあっと言わせるような新しい商品が出ることに期待したい。
(日本サプライヤー)

機能向上を図りながら、環境にも配慮したインクジェットプリンター「PIXUS MP640」





持つ喜び、撮る喜びを提供する「EOS 7D」

世界中のユーザーの声を活かした デジタル一眼レフカメラ「EOS 7D」を発売

基本性能・先進機能を徹底して追求

デジタルカメラの進化をリードしてきたキヤノンは、2009年、もてる技術とノウハウを結集したデジタル一眼レフカメラ「EOS 7D」を発売しました。この新製品は、写真表現にこだわるハイアマチュアの方々に満足していただけるよう、デジタルカメラの性能のみならず質感にもこだわった意欲作です。

新開発の約1,800万画素APS-Cサイズのイメージセンサーに加え、高性能映像エンジン「DIGIC 4」を2つ搭載。高い解像度と豊かな階調性を備えながら、最高約8コマ/秒の高速連写を実現しました。また、大き

くクリアに見える視野率約100%のファインダーにより、正確な構図やピント合わせを可能にしました。



こだわったのは、「持つ喜び」「撮る喜び」

「EOS 7D」の開発に先立ち、キヤノンは世界中のハイアマチュアユーザーを中心に徹底的なリサーチを実施。多くのユーザーが、グリップの握りやすさなど五感に訴える質感を重視するとの結果が得られました。妥協のない製品づくりをめざし、ユーザーの意見を積極的に反映。リリース音と呼ばれるシャッターや作動の音、グリップの形状、ボタンの押し具合などにこだわり、開発を進めました。

「EOS 7D」は発売以来、製品の性能・機能だけでなく、「持つ喜び」「撮る喜び」を感じられるカメラとして、ユーザーから高い評価を得ています。

これからもキヤノンは、世界中のユーザーが真に求める性能・機能を追求し、写真表現を豊かにする革新的な製品をお届けしていきたいと考えています。



直感的に撮影設定やカスタマイズができるクイック設定画面



グリップのカーブにより、手に吸い付くような高いホールディング性を実現

乳がんの検診率向上に貢献する 「光超音波マンモグラフィ」の研究開発を推進

光音響効果で体内を可視化して病変を早期発見

キヤノンは、疾病の早期発見・早期治療に向けて、2006年から京都大学と共同で「キヤノン・京都大学協働研究プロジェクト」(通称:CKプロジェクト)を推進し、次世代の医療診断機器の研究開発に取り組んでいます。

プロジェクトの主要な研究テーマの一つが、光音響効果によって体内を可視化し、乳がんの早期発見を実現する「光超音波マンモグラフィ」の開発です。光音響効果とは、生体組織が光エネルギーを吸収して

膨張する際に超音波を発する現象。この現象を利用すれば、生体組織に近赤外レーザー光を照射して発生した超音波をセンサーで受信することによって、近赤外光の吸収が大きい血管を観察できます。がん細胞形成時に見られる血管新生[※]や血流の異常、がん特有の低酸素状態などを調べる検査が容易になり、がんの早期発見が可能になります。

※ 血管新生

既存の血管から新たな血管枝が分岐して血管網を構築する生理的現象。がん細胞の増殖にも影響している。

乳がん検査時の負担を大幅に軽減

近年、世界的に乳がん患者が増加していますが、乳がん死亡率の低下には、マンモグラフィによる検診が有効とされています。キヤノンが研究開発中の「光超音波マンモグラフィ」は、現在主に使われているX線マンモグラフィと比べて、X線被曝の心配もなく、検査時の身体的負担が軽減されるため、普及が進めば乳がん検診率の向上に寄与すると期待されています。

現在、CKプロジェクトでは、乳がんの早期発見と良悪性の診断に役立つ「光超音波マンモグラフィ」の実用化をめざして、装置のさらなる性能向上を図るとともに、臨床試験に向けた準備を進めています。

人々が、より健康な日々を送ることのできる未来のために、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献する技術の開発に、キヤノンは力を注いでいきます。

京都大学とのCKプロジェクトにおける研究





MRIによるオフィスネットワーク複合機の操作シミュレーション(ディスプレイ画面内の映像が、HMDに映し出されています)

現実空間と仮想空間を融合する 「MR(Mixed Reality:複合現実感)」技術を開発

新たな映像技術で、目の前の仮想世界をどこまでもリアルに

キヤノンは、3Dの豊富な技術を駆使し、「MR (Mixed Reality:複合現実感)」技術の開発を進めています。MRとは、VR (Virtual Reality:仮想現実感)をさらに進化させ、現実空間と仮想空間を融合する映像技術です。コンピューターグラフィクス(CG)やゲーム、映画など、さまざまな分野で増加しつつある3Dデータ/コンテンツの新たな可視化技術としても大きな期待が寄せられています。

キヤノンのMR技術は、リアルタイムかつシームレスに映像化できるところに特長があります。そのキーデバイスとして、キヤノンは、小型3Dビデオカメラを内蔵したヘッドマウントディスプレイ(HMD)を独自に開発。このHMDを覗くと、現実空間にCGで描かれた仮想の3D画像が、あたかも現実空間に実際に存

在するかのように現れます。

MRのコア技術は、現実空間と仮想空間の「位置」「時間」「画質」などのギャップを解消することにあります。キヤノンは、HMD内蔵のビデオカメラで捉えたマーカーとHMD搭載のセンサーを組み合わせ、正確にCG画像を現実空間に置く「映像位置合わせ技術」を開発。この技術によって、現実空間に仮想空間を重ねた「新しい空間=MR空間」を、さまざまな方向・位置から体験することを可能にしています。



現実空間



HMDを装着して見た仮想空間

産業分野からエンターテインメントまで、広がるMRの可能性

MR技術の可能性は、さまざまな分野に広がっています。

例えば設計の現場では、3D-CAD(3D設計ツール)の設計データをMR技術によって現実空間に置き、実際に製品模型を見回す感覚で設計上の問題点などをチェックすることができます。これにより、実物大の製品模型の製作数を減らせるため、コストおよび環境負荷の低減、開発期間の短縮などを可能にします。

このほかにも、実際の街並みに建築物の3Dデータを表示して、完成後のイメージをあらゆる角度から確認することや、プラントの内部を仮想的に設置して安全にメンテナンスを行うことも可能になります。

MR技術の利用は、産業分野だけでなく、医療、教育、エンターテインメントなど、今後、さまざまな分野への応用が期待されています。キヤノンは、社会に役立つ技術として、MR技術の可能性をさらに追求し、実用化に向けた開発を進めていきます。

環境経営の推進

技術革新と経営効率の向上により
「豊かな生活」と「地球環境」を両立できる社会の実現をめざしています。

キヤノンは、環境経営の基盤となる「キヤノングループ環境憲章」のもと、地球上の生命が今後も健全に生き続けていけるように、より多くの価値を、より少ない資源でつくり出す「資源生産性の最大化」を追求しています。また、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成することで、人間の豊かな生活が地球環境と共存できる社会を実現していくために、「キヤノン 環境ビジョン」を掲げています。その実現に向けて、「行動計画」を策定し、活動の進捗をきめ細かく管理しています。

ステークホルダーからの声

- 高性能の製品をつくるための技術だけではなく、今深刻になっている環境問題を考えた技術を、これからも開発してほしい。(アジア 消費者)
- 環境負荷を考えることは技術の向上と共通しているが、地球資源および地球環境を考え、長期的視野で企業戦略を考えることにおいて、リーダー的存在となることを期待したい。(日本・NGO)

キヤノンの環境技術を結集させた「imageRUNNER ADVANCE」

キヤノン 環境ビジョン **Action for Green**

キヤノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長を目指すとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、「つくる」「つかう」「いかす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。

豊かさや環境が両立する未来のために、キヤノンは技術革新で貢献していきます。



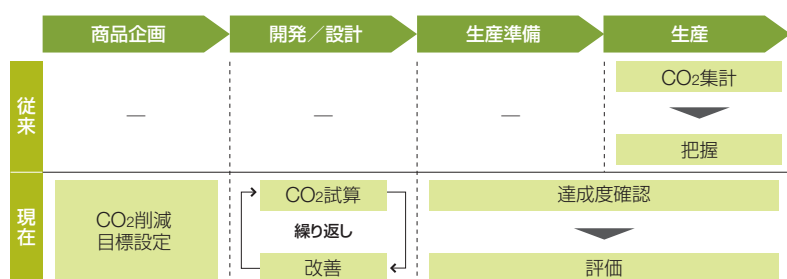
環境トップランナー製品として オフィスネットワーク複合機 「imageRUNNER ADVANCE」シリーズを開発

独自のLCA設計システムを採用し、ライフサイクルトータルのCO₂排出量を削減

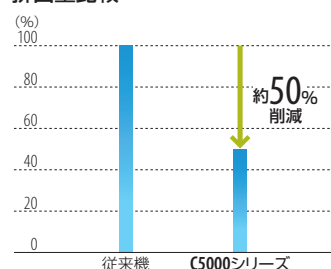
2009年9月に発売したオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE（以下、iR ADVANCE）」シリーズは、グループ全体で環境配慮型製品の開発を推進する「環境トップランナープロジェクト」によって生まれた製品です。プロジェクトには、各事業本部やグループ会社、提携企業が参加することで、より多くの環境配慮要素を盛り込むことができました。

また、製品ライフサイクルのステージごとにCO₂排出量削減目標を設計段階から設定・管理する新しい環境配慮設計手法（LCA設計システム）を導入し、従来機と比較してライフサイクルCO₂排出量を、「C5000」シリーズでは最大で約50%、「C9000 PRO / C7000」シリーズでは約30%削減しました。

LCA設計システム



従来機とのライフサイクルCO₂排出量比較



独自に開発したバイオマスプラスチックを採用

タッチペンや操作ボタンなどユーザーが直接触れる部分などには、植物由来材料であるバイオマスプラスチックを使用しています。さらに外装の一部には、東レ株式会社と共同で開発した世界最高レベルの難燃性バイオマスプラスチックを採用しています。



バイオマスプラスチックを採用したボタン類と外装部材

リターナブル梱包材を採用し、物流過程での省資源化を推進

日本国内における輸送用の梱包材として、10回程度の再利用が可能な高耐久性ダンボールを採用しました。開梱後の梱包材を回収・再利用する「循環梱包」のサイクルを確立することで、省資源化を図っています。



リターナブル梱包材



内部部品にリサイクルプラスチックを採用

キヤノンの複合機としては初めて、原料に回収材を100%使用したリサイクルプラスチックを採用し、内部部品のコードガイドなどに用いています。



リサイクルプラスチックを使用したコードガイド

従来機に比べ70%以上もの消費電力量削減を実現

「iR ADVANCE C5000」シリーズでは、キヤノン独自のオンデマンド定着技術により、スリープ時の消費電力を1W以下に抑制。また、この技術をカラー高速機へも展開したことで、「iR ADVANCE C5051」（連続複写速度：カラー／モノクロとも51枚／分）の場合、従来機と比較して標準消費電力量（TEC値）※を70%以上削減しました。

※ 標準消費電力量（TEC値）

「国際エネルギースタープログラム」で定められた1週間の標準的な消費電力量の測定方法によるもの。

行動計画にもとづき、毎年、活動の進捗状況を管理

キヤノンは、環境ビジョンの実現に向けた取り組みを組織的に推進していくために、行動計画を策定し、活動の進捗を管理しています。活動実績は、毎年、評価・検証し、今後の活動につなげていきます。

2009年の行動計画と活動実績

		行動計画	2009年の活動実績
かん	原材料	サプライヤーとの協働による投入資源・エネルギーのムダ取り強化	約2,000社のサプライヤーに対してCO ₂ 削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を開始。
		シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減	3D-CADを活用した製品設計とシミュレーション技術の精度向上により、試作や評価時に発生する材料・エネルギーのムダを削減。
		使いやすさを備えた超小型・軽量設計の推進	インクジェットプリンター「PIXUS MP640」において、「自動両面印刷の標準装備などによる使いやすさ」と、「PIXUS MP610(2007年発売製品)と比較して約11%の小型化、約12%の軽量化」を両立した製品を実現。
		環境配慮設計の推進	最高レベル5Vを有する難燃バイオマスプラスチックや、日本の回収製品から100%再生したリサイクルプラスチックを「iR ADVANCE」シリーズに採用。また、「iR ADVANCE」シリーズやレーザープリンターなどにRoHS指令に先行対応した鉛フリー合金(快削鋼)の採用を開始。
	調達品有害物質への対応と遵法	付属品、梱包材を含めたムダ取り強化	コンパクトデジタルカメラ「PowerShot A1100 IS」において、製品の小型化や取扱説明書の電子化により、「PowerShot A580」(2008年発売製品)と比較して製品/パッケージ全体で約50%の小型化を実現。
		グリーン調達への拡大、環境情報管理システムの高度化	各製品に対する法規制要求とその対応状況を一元管理するITシステムを構築し、運用を開始。
	生産	コンプライアンス体制の強化による安心の提供	成型品の欧州REACH規則(化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則)対応を完了。サプライチェーン管理を強化。
		省エネルギー生産技術の強化、省エネルギー生産設備の導入促進	空調機、コンプレッサーなどのエネルギー多消費設備を中心に、高効率機器への更新や改良を行うことにより、拠点で排出されたCO ₂ のうち、約1%の削減効果を創出。
		使用エネルギーの徹底管理による生産効率の向上	生産時のエネルギー消費量・CO ₂ 排出量の予測シミュレーション手法を確立し、生産部門におけるエネルギー管理を強化。エネルギーの効率利用を進め、約3万トンのCO ₂ 削減効果を創出。
		より環境負荷の少ないエネルギーの活用	灯油から電気やLNGへの転換など、よりCO ₂ 排出係数の小さな燃料・エネルギー源への移行を実施。キヤノンオーストリアの新オフィスで再生可能エネルギーの使用を開始。
拠点の省資源	マテリアルフローコスト会計(MFCA)導入による資源とエネルギーのムダ取り強化	長浜キヤノンにおいて「排出物からのMFCA」手法を活用したムダ取りを行うなど、職場・工程単位での資源・エネルギーのムダ取り活動を実施し、グループ全体で約700トンの排出物を削減。	
	資源再利用化技術の高度化	生産プロセス改善によって資源使用量を削減するとともに、グループ全体の廃棄物総排出量のうち約33%を循環再利用することで、廃棄物を削減。	
有害物質の管理と遵法	規制化学物質の管理体制の強化	PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)の改正に対応し、社内基準および管理体制の見直しを実施。	
	代替物質の先行開発と活用	VOC(揮発性有機化合物)処理装置の導入や環境負荷の小さい溶剤への代替品移行など、生産プロセスの改善を進め、管理化学物質の排出量を削減。	
物流	より環境負荷の低い輸送手段への移行(モーダルシフト)	トラックから鉄道、船舶へとモーダルシフトを行い、約3,690トンのCO ₂ 削減効果を創出(日本)。	
	輸送距離、積載方法、物流プロセスのムダ取り強化	直送便の拡大による輸送距離短縮(アジア-ラテンアメリカ間の輸送距離を約6,000km/回短縮)や、製品消費地でのリサイクル推進、コンテナ積載率の向上など、物流過程におけるムダ取りを実施。	
	包装技術と製品強度の向上による梱包の簡易化	ペーパーコアによる梱包箱の耐圧強度確保や、梱包箱の薄肉化、製品本体の強度向上により、インクジェットプリンター「PIXUS MP640」では「PIXUS MP610」との比較で梱包箱を約29%小型化。	
	リターンブル梱包による梱包材の効率活用	「iR ADVANCE」シリーズにおいて、約10回の再利用が可能な高耐久性ダンボールを採用し、複合機梱包材のリターンブル化を開始。	
つかう	使用時のCO ₂ 削減	待機電力の最小化、超高速スタートアップなど、省エネルギー化と快適性向上の両立	「iR ADVANCE」シリーズにおいて、1Wスリープの実現により待機時の省エネルギー化を実現するとともに、「ファーストコピータイム」を30%以上短縮(「iR ADVANCE C5045」と「iR C4580」の比較)し、省エネルギー化と快適性の向上を両立。
		エネルギーロスを最小化する稼働時省エネルギー技術の強化	インクジェットプリンター「PIXUS MP640」において、動作に必要な電力供給を最適化することにより、「PIXUS MP610」と比較して総使用電力量を約43%削減。インクジェットプリンター全体では、1台当たり約16%のCO ₂ 排出量を削減(2009年発売製品と2008年発売製品の比較)。
		ECOユース支援技術(ECOモード、ECOスイッチ)の導入	ECOユース支援技術の具体化に向けたシナリオ検討を開始。
	お客様への使い方提案(ECO Navigation)	快適性と環境性能を両立する機器設定・使い方の提案	環境負荷に配慮した製品の使い方を提案するWebサイト「GREEN NAVI(グリーンナビ)」(オフィス編)を公開。
		製品使用時の環境負荷を示すインターフェース技術の向上によるグリーンマーケットの創出	インターフェース技術の具体化に向けたシナリオ検討を開始。
	使用時の製品価値向上	製品の環境情報の開示促進	製品ごとの環境ラベル対応、有害物質廃除、省エネルギー、省資源などの環境配慮情報を一覧にした「GREEN PROFILE(製品環境アータシート)」をWebサイトで公開。
いかす	リサイクル体制の強化	省エネルギー化と「画像」価値向上の両立	インクジェットプリンターにおいて、電力供給の最適化による製品の省エネルギー化と、9,600dpi、1plインク滴による写真印刷品質の向上を両立。
		グループ全体の使用済み製品の「回収&再生」体制の拡大	「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」において、郵便局に加え自治体に参加を呼びかけて、使用済みカートリッジ回収網を拡大。2009年には159トン回収するとともに、グループ内でのリサイクル材料の利用を拡大。
	再資源化プロセスの改善	製品再生産(REM)、部品リユース、リサイクルのベストミックスによる効果向上	国内回収複合機を用いた「製品再生産(REM)」「部品リユース(保守用)」「プラスチックリサイクル」の3つのオペレーションを実施。トナーカートリッジでは、リユースやリサイクルを最適に組み合わせることによって、回収カートリッジの100%再資源化を実現。
		高付加価値部品・材料の抽出と循環の促進	国内で回収した複合機のリサイクルにおいて、定着器などに使われている一部部品のリユースを強化。
再資源化プロセスの改善	再資源化プロセス技術の高度化	物性復帰技術の確立によって、難燃性・衝撃性強度を新品と同等レベルまで回復させたリサイクルプラスチックを開発。「iR ADVANCE」シリーズに採用。	

2009年の主な成果

コンパクトデジタルカメラの説明書の電子化により、素材を削減

2009年に発売したコンパクトデジタルカメラ「PowerShot A1100 IS」では、同梱する取扱説明書の一部を電子化することにより、製品パッケージの小型・軽量化(重量比36%、容積比49%)※を実現しています。

※ 従来機(PowerShot A580)と梱包状態で比較

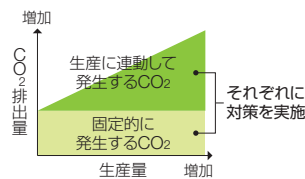


従来機のパッケージとの比較

CO₂排出量の管理スキームを構築

CO₂排出量を「固定的に発生するCO₂」と「生産に連動して発生するCO₂」に分類し、予測と実績を管理するスキームを構築。それぞれの特性に合わせて、高効率機器への更新や設備の効率運転などのCO₂削減対策を実施した結果、2009年は約4万トンのCO₂排出量削減効果を得ることができました。

CO₂排出量管理のイメージ



インクジェットプリンターの梱包箱を小型化

2009年に発売したインクジェットプリンター「PIXUS MP640」では、製品本体のシャシーの剛性アップによる小型化を実現することで、梱包箱の小型化を実現しています。また、ペーパーコアを採用することで、緩衝材の削減や包装材の薄肉化を実現しています。この結果、2007年に発売した「PIXUS MP610」と比較して、本体の容積で約11%、梱包箱の容積で約29%削減しました。



PIXUS MP640

環境に配慮した使い方を提案する「GREEN NAVI」を開設

お客様にキヤノン製品の環境性能を十分に活用いただくために、2009年11月、日本国内のWebサイトに「GREEN NAVI」を開設。このWebサイトでは、新機種への買い替えによるCO₂削減効果を確認できる「省エネ・省資源シミュレーター」を設けるなど、環境に配慮した製品の使い方を提案しています。今後は、海外展開も検討していく予定です。



GREEN NAVI

トナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを推進

キヤノンは、1990年から、業界に先駆けてトナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを推進してきました。以来約20年にわたり継続してきたプログラムは、現在は世界23カ国に展開しています。回収したトナーカートリッジは、埋立廃棄を行わず再資源化100%を達成しており、2009年までに累積で15万トンの新規資源抑制、37万トンのCO₂排出削減を果たしています。



2010年の行動計画

行動計画		
原材料	原材料・調達品のCO ₂ 削減	サプライヤーとの協働による投入資源・エネルギーのムダ取り強化 シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減
	環境配慮設計の推進	使いやすさを備えた超小型・軽量化設計の推進 低環境負荷材料の活用、ライフサイクル考慮設計の推進※ 付属品、梱包材を含めたムダ取り強化
	調達品有害物質への対応と遵法	グリーン調達の拡大、環境情報管理システムの高度化 コンプライアンス体制の強化による安心の提供
	生産	省エネルギー生産技術の強化、省エネルギー生産設備の導入促進 使用エネルギーの徹底管理による効率の向上※ より環境負荷の少ないエネルギーの活用
物流	拠点のCO ₂ 削減	マテリアルフローコスト会計(MFCA)導入による資源とエネルギーのムダ取り強化 資源再利用化技術の高度化
	有害物質の管理と遵法	規制化学物質の管理体制の強化 代替物質の先行開発と活用
	物流時のCO ₂ 削減	より環境負荷の低い輸送手段への移行(モーダルシフト) 輸送距離、積載方法、物流プロセスのムダ取り強化
使用	梱包プロセスの改善	包装技術と製品強度の向上による梱包の簡易化 リターンブル梱包による梱包材の効率活用 キittingの最適化
	使用時のCO ₂ 削減	待機電力の最小化、超高速スタートアップなど、省エネルギー化と快適性向上の両立 エネルギーロスを最小化する稼働時省エネルギー技術の強化 ECOユース支援技術(ECOモード、ECOスイッチ)の導入
	お客様への使い方提案(GREEN NAVI)	快適性と環境性能を両立する機器設定・使い方の提案 環境負荷の削減につながるお客様と製品とのインタフェースの強化
再利用	使用時の製品価値向上	製品の環境情報の開示促進 省エネルギー化と「画像」価値向上の両立
	リサイクル体制の強化	グループ全体の使用済み製品の「回収&再生」体制の拡大 製品再生産(REM)、部品リユース、リサイクルのベストミックスによる効果向上 高付加価値部品・材料の抽出と循環の促進
再資源化プロセスの改善	再資源化プロセス技術の高度化	

※ 2010年の行動計画変更点

- 開発段階から製品ライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計を強化するため、「低環境負荷材料の活用、ライフサイクル考慮設計の推進」に変更。
- 生産部門だけでなくオフィス部門におけるCO₂削減活動も強化するため、「使用エネルギーの徹底管理による効率の向上」に変更。

多様な人材が活躍できる 風土・仕組みづくり

**多様な人材が能力を最大限に発揮し
意欲的に働ける職場環境の実現に努めていきます。**

企業が、厳しい経済環境のなかでも成長し、存続していくためには、従業員一人ひとりが高いモチベーションを維持し、もてる能力を最大限に発揮する「強い個人・組織」を育てることが必要です。キヤノンは、変わることのないDNAとして、「進取の気性」や、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」、行動指針である自発・自治・自覚の「三自の精神」の継承に努める一方、多様な人々が意欲的に働ける職場環境の整備に力を注いでいます。

ステークホルダーからの声

- 従業員への貢献は重要である。とくにグローバル化している昨今は、文化背景を理解した活動支援を行うなど、従業員に安心感を与え、より活躍できるようにしてほしい。(アジア・消費者)
- 従業員は企業にとって最も大切なステークホルダーである。世界的企業の一社として、より真剣に多様性について考えるべきだ。(米州・投資家)

キヤノンバージニア(アメリカ)の
従業員



グローバルなものづくり人材の育成をめざし 生産拠点における育成体制の構築に着手

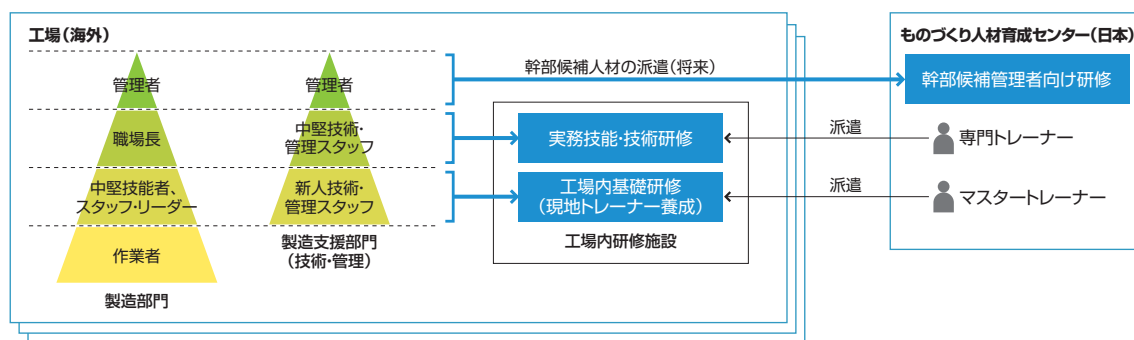
キヤノンは、製造業として国際社会と調和しながらグローバル生産体制を持続的に発展させていくために、各生産拠点において優れた技能・技術を備えた人材を育成するトレーナーの養成に注力し、ものづくり人材育成体制の整備を推進しています。

2009年には東南アジア地区の各生産拠点において、体制整備に向けた調査や実施計画の立案などに

取り組みました。2010年からは、日本人トレーナーによる拠点ごとのトレーナーの育成、さらに育成された現地トレーナーによる従業員への研修などを開始する計画です。

今後は、中国をはじめとしたほかの生産拠点においても人材育成を展開し、優れた技能・技術を備えた人材を現地生産拠点で養成する体制を構築していきます。

ものづくり人材育成体制(イメージ)



大分キヤノンの特例子会社が 知的障がいのある方の雇用を推進

2009年5月、キヤノンウインドは、大分キヤノンの特例子会社※に認定されました。キヤノンウインドは、知的障がいのある方の雇用機会の増大をめざし、2008年に社会福祉法人 暁雲(ぎょううん)福祉会との合併会社として設立され、主に大分キヤノンが生産するデジタルカメラの付属品の受託生産を行っています。知的障がいのある方の雇用の場として企業と福祉団体が立ち上げた先進的なケースであり、従業員は、カメラ付属品の袋詰めや、保証書の計数作業といった業務に取り組んでいます。

キヤノンウインドでは、2009年末時点で10名を雇用していますが、今後も社会福祉法人や自治体などと協力しながら、雇用の拡大をめざしていきます。

※ 特例子会社

事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をして設立し、障害者雇用促進法が定める要件を満たしている子会社のこと。



作業を行うキヤノンウインドの従業員

コーポレート・ガバナンス／ コンプライアンスの強化

健全な経営をグローバルに進めていくために、
従業員一人ひとりの倫理観の醸成を図っています。

コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化は、
事業活動の根幹を担う取り組みです。

一瞬にして企業の信頼失墜につながる不祥事や法令違反、
品質トラブルなどを起こさないという当然の取り組みにとどまらず、
環境負荷低減の要請や、社会やお客様からの期待にも
積極的に応えていきたいと考えています。

キヤノンは、企業の当然の義務として税金を納めるほか、
グループ内部統制の仕組みをいち早く導入するなど、
不正を未然に防止するさまざまなコンプライアンス活動を推進。
今後も継続的に強化を図り、グローバル企業としての責任を果たしていきます。

ステークホルダーからの声

- 良い企業として発展するために、キヤノンは個々の従業員レベルでコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスを実行できるよう、真剣に取り組むべきだ。(欧州消費者)
- 企業が一度信頼を失ったら、元に戻すのはなかなか難しい。もっと内部統制を強化して従業員一人ひとりに意識させる必要があると思う。(アジア消費者)

キヤノン蘇州(中国)における
新人研修



グローバル規模のグループ各社の経営トップを集め「拡大企業倫理委員会」を開催

キヤノンでは、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図るために、毎年1回、キヤノン(株)および世界各地の統括会社、国内グループ会社の経営トップをメンバーとする「拡大企業倫理委員会」を開催し、コンプライアンスに関する方針・施策の決定や情報共有を行っています。

2009年の「拡大企業倫理委員会」には、71名が出席。企業倫理の専門家を講師に迎え、コンプライアンス活動の両輪とも言うべき「組織」と「個人」のバランスに関する講義などを行い、組織のあり方や管理職の役割・責任などについての理解を深めました。



拡大企業倫理委員会

グループ会社において現地法令に対応したコンプライアンス研修を実施

キヤノンは、グループ会社においてもコンプライアンス教育を積極的に実施しています。2009年には、中国および東南アジアに拠点を置くキヤノンアジアマーケティンググループの全従業員約5,300名を対象にした「ゼロ・ディスオネスティ研修」を、4カ月間にわたって開催しました。

研修では、キヤノングループ行動規範を参照しながら、法令違反事例を取り上げ、トラブルを防止するための施策を学ぶ講義やプロモーションビデオ上映などを行いました。休職中の従業員に対しても復職時に個別研修を実施したり、新入社員研修にも組み込むなど、全従業員が受講できるよう努めました。また、参加者全員が研修内容を理解するとともに、法律やキヤノングループ行動規範を遵守することに同意する誓約書にサインしました。

従業員のコンプライアンスに対する意識向上を図るべく、今後も世界各地の状況や法令などを踏まえて、地域の法令に即したコンプライアンス教育を実施していきます。



ゼロ・ディスオネスティ研修

社会・文化支援活動の推進

世界から親しまれ、尊敬される企業をめざして「共生」の理念にもとづく活動を推進しています。

世界から親しまれ、尊敬される企業をめざすキヤノンは、まずは健全な経営によって利益を生み出し、納税などによる社会貢献を果たすと同時に、「共生」の理念にもとづいて、世界各地で地域に根ざした社会・文化支援活動を展開しています。現地におけるニーズや課題を踏まえ、キヤノンの技術や製品を活かす活動など、中長期的な視点で幅広く活動に取り組んでいます。

ステークホルダーからの声

- 製品を生産するだけでなく、それぞれの地域のためにボランティアなどの社会活動を通して、信頼感を得ることや、住民たちとの関係構築が重要だと思う。(アジア消費者)
- 長期的視野で地域社会をサポートするために、キヤノン独自のアイデアやリーダーシップを発揮し、より持続性のある企業をめざすべきだ。(米州投資家)

キヤノンヨーロッパとWWFが、共同で開発した教材を使って授業を行う、オーストリアのモントヴェーク小学校





綴プロジェクト作品「松島図屏風」の金泥加工

歴史的文化財を未来に継承する 「綴プロジェクト」を推進

先進のデジタルイメージングと伝統の匠の技を融合し 貴重な文化財の「保存」と「公開」を両立

屏風や襖絵、掛け軸、絵巻物などの歴史的文化財の経年劣化を最小限にとどめるには、温度や湿度、光などの影響に配慮した適切な環境で管理することが必要です。しかし、保管庫の中で厳重に管理されたままでは、一般に公開する機会を失い、その価値を広く人々に伝えることはできません。

文化財の「保存」と「公開」の両立を推進するため、キヤノンが特定非営利活動法人 京都文化協会と共

同で推進しているのが「綴プロジェクト」(正式名称:文化財未来継承プロジェクト)です。このプロジェクトでは、デジタル一眼レフカメラや、大判インクジェットプリンター、さらにカラーマッチングシステムといったキヤノンの先進的なデジタルイメージング技術と、金箔・金泥加工や表装などの京都の伝統的な匠の技を駆使して、貴重な文化財を高精細に再現しています。

第三期は海外美術館所蔵の2点を含む5点の文化財を作品化

2010年3月には、プロジェクト第三期の作品として、海外の美術館が所蔵する「松島図屏風」(俵屋宗達 筆)、「亀虎図屏風」(雪村 筆)を含む5点を完成させました。

完成した綴プロジェクト作品は、所蔵元やゆかりのある社寺などに寄贈され、それぞれの作品が本来あるべき場所で公開されるほか、作品のすばらしさを多くの方に知っていただくため、さまざまな場所で展示される予定です。

第三期作品

- 「松島図屏風」(俵屋宗達 筆) / フリーア美術館(米国)所蔵
- 「亀虎図屏風」(雪村 筆) / クリーブランド美術館(米国)所蔵
- 「山水図襖」(長谷川等伯 筆) / 圓徳院所蔵、重要文化財
- 「樹花鳥獸図屏風」(伊藤若冲 筆) / 静岡県立美術館所蔵
- 「神護寺三像」(伝 藤原隆信 筆) / 神護寺所蔵、国宝



フリーア美術館において「松島図屏風」(俵屋宗達 筆)のオリジナルを確認



オーストリア・ウィーンのモントヴェーク小学校における環境教育の授業

WWFのコンサベーションパートナーとして 地球温暖化の影響調査と環境教育プログラムを推進

ホッキョクグマ追跡を通じた地球温暖化の影響調査に協力

北極は、温暖化の影響が地球上で最も顕著に現れる地域であり、北極圏の氷上に生息するホッキョクグマの生態調査は、地球温暖化の現状を把握するための有効な手段とされています。1998年、WWFのコンサベーションパートナーとなったキヤノンヨーロッパは、2007年から始まったホッキョクグマ衛星追跡プロジェクト「Polar Bear Tracker」についても支援を行っています。

このプロジェクトでは、ホッキョクグマに発信器つきの首輪をつけ、その動きを人工衛星で追跡してWeb

サイトに公開することで、海水分布やホッキョクグマの生息範囲の変化などの調査に役立っています。



© Michel Terretz / WWF-Canon

ホッキョクグマを題材とした子ども向け環境教育を推進

キヤノンヨーロッパとWWFは共同で、この追跡プロジェクトの一環として、ホッキョクグマを題材とした7歳から11歳の子どもの向け環境教育Webサイトを開設。欧州13言語で公開しています。この教育サイトでは、ホッキョクグマの生態をはじめ、北極圏の環境についてのクイズやゲームなどを通して、気候変動が与える影響の恐ろしさや地球環境保護の重要性を学ぶことができます。

さらに小学校4、5年生向けの環境教育ツールを作成し、欧州各国の教育機関に無料で提供しています。2009年には、オーストリアの教育芸術文化省の推薦のもと、全国の小学校においてこの教材を使用

した授業が行われ、地球環境保護への理解に役立てられました。



環境教育Webサイト

ベトナムの教育環境整備を支援し 次世代を担う人材育成に貢献

子どもたちが学ぶ校舎の新築・増改築を支援

ベトナムでは、山間部など子どもが十分な教育を受けることが難しい地域があります。キヤノンベトナムは、ベトナムで事業を行い、お世話になっている企業として、すべての子どもたちが十分な学校教育を受けられることを願い、2007年から学校校舎の新

築・増改築を支援する「Canon Friendship School Chain Project」を展開しています。2008年末までに12校に対して支援を実施し、2009年は、BacNinh省QueVo県のCanon-Cuu Tu小学校をはじめ、合計4省の小学校校舎の新築を支援しました。

教材配給と従業員のボランティアを通じて子どもたちの教育を支援

キヤノンシンガポール ベトナム駐在員事務所は、2009年4月からベトナムへの教育支援プログラム「Canon-For the Next Generation」をスタートしました。

このプロジェクトでは、学校で学ぶために欠かせない教材やノート、鉛筆、机などを援助するほか、従業員が自ら学校に赴き、子どもたちと触れ合いながら

飲料水浄化装置やトイレ、校舎の補修、植樹などのボランティア活動を行っています。2009年は、8カ月にわたって9つの小学校で活動し、合計4億ドン相当の物資を提供しました。

子どもたちのために、より良い教育環境を整備することが、国の将来と発展を担う人材の育成につながる信じ、キヤノンはこれからも支援を続けていきます。

「Canon Friendship School Chain Project」で建設されたCanon-Bet Tray小学校の生徒たち



Canon-Cuu Tu小学校の生徒たち



「Canon-For the Next Generation」で活動する従業員



デジタルビデオカメラ「VHS HF S21」

中国市場でアフターサービス網を拡充

お客様に信頼されるブランドとなるためには、製品を長期にわたって安心してご利用いただけるアフターサービスも重要です。

キヤノン中国は急速に成長している中国市場において、お客様が持ち込まれたキヤノン製品を短時間で修理する「クイックレ



上海のQRC

スポンズ&リペアセンター(QRC)」を中核とした、迅速で確実なサポート体制を構築しています。その結果、キヤノン中国は「2008年度 消費者が選ぶアフターサービス満足企業※」にも選ばれました。2009年末時点で13のQRCを設立。さらに拡大を続ける市場の期待に応えるために、今後もアフターサービス網を拡充していく予定です。

※ 2008年度 消費者が選ぶアフターサービス満足企業

中国電子商会など、中国のエレクトロニクス業界三団体が合同で発表。インターネット投票と専門家の審査によって、優れたアフターサービスを行っている企業と個人に贈られる。

アメリカ市場で500人体制のお客様窓口を構築

お客様からいただく声に真摯に耳を傾けるために、キヤノンではお問い合わせ窓口の充実を図っています。

アメリカにおいては、キヤノンU.S.A.の子会社、Canon Information Technology Services, Inc. (以下、CITS)が、カスタマーサービスの専業会社として、お客様からのお問い合わせに毎日500名以上のスタッフで直接対応しています。CITSには、毎月、手紙1,000通、電話20,000件、e-mail3,500通に及ぶ質問やお問い合わせが寄せられ、これらに対する

タイムリーかつ的確な回答に努めています。例えばe-mailでのレスポンスタイムは、業界標準が1日のところ、約4時間で回答し、また、1回のお問い合わせで問題が解決された比率は80%以上に達しています。

お客様からも高い評価をいただいております。主要メディアのサービスサポートに関する調査でも高評価を得ています。



CITSのコールセンター

ユニバーサルデザインのノウハウを結集した複合機を開発

キヤノンのお客様から寄せられるご意見・ご要望を、積極的に新たな製品開発に役立てています。2009年9月には、「一番使いやすい複合機」をめざし、キヤノンが培ってきたユニバーサルデザインのノウハウを結集したオフィスネットワーク複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズを発売。

「User Centric(使う人の使いやすさを最優先させる)」をキーワードに、さまざまな機能を盛り込みました。



大きく明るい液晶タッチパネルを採用し、角度調整も可能に



ユーザーの声を認識して基本操作をサポートする「音声操作」



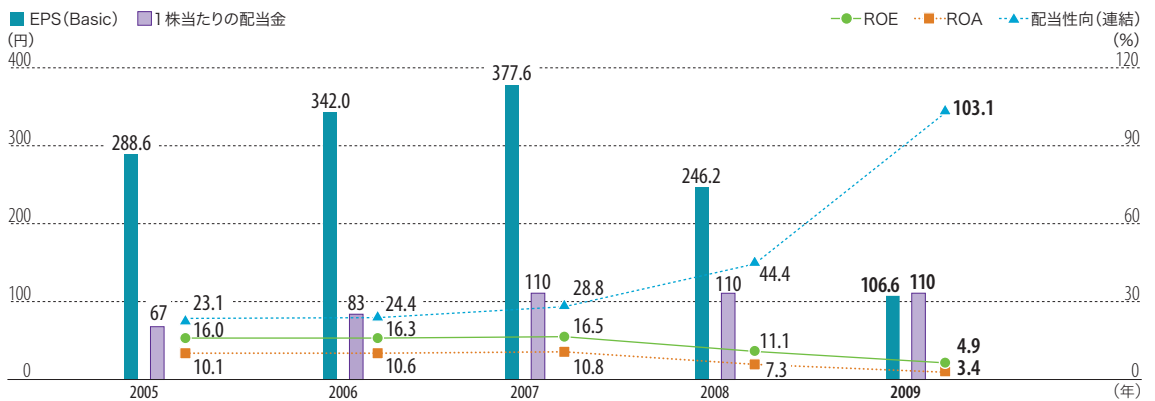
個人投資家向け説明会

厳しい経済環境のなかで安定配当を実施

キヤノン(株)は、配当を中心に、株主へのより積極的な利益還元に取り組むこと、具体的には中長期的に配当性向を30%程度に高める努力をしていくことを基本方針としています。

2009年12月期は、厳しい外部環境により減益となりましたが、安定的な株主還元を重視し、1株当たりの年間配当を110円としました。

EPS・配当金の推移



個人投資家との対話を促進

キヤノン(株)では、より幅広い層の投資家の方々に株式を保有いただくために、さまざまな施策を実施しています。

2004年に1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げたほか、2006年には、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しました。これらの施策は、1投資単位当たりの投資金額を引き下げることによって、個人投資家などの方々が株式の取引をしやすい環境を整えることを目的としたものです。

また、事業内容や財務情報、技術の紹介や環境への取り組みといった会社情報にアクセスしやすいよう、キヤノンWebサイトに個人投資家向けポータルサイトを開設しています。

さらに、キヤノンの株式を長期保有していただける個人投資家層を増やすことを目的に、個人投資家向けの説明会を実施しています。2009年には195名の

方々に参加いただきました。2010年も継続的な開催を予定しています。これらの活動を通して、個人投資家の方々の視点を把握し、経営層にフィードバックしています。

なお、2009年12月末時点の個人株主数は、前年に比べて約1万5千名減少し、約16万6千名となりました。



「投資家向け情報 個人投資家の皆様へ」

URL: <http://web.canon.jp/ir/individual/index.html>



サプライヤーとのコミュニケーション(キヤノンベトナム)

調達方針のもと、サプライヤーとの良好な関係を構築

キヤノンは「共生」の理念のもと、有用な商品を開発・生産・販売し、収益をあげ、健全な成長と発展を果たすことをめざしています。

その実現に向け、調達部門では、グローバルな視点から、良質かつ適正な価格の物品をタイムリーに調達することにより、製品品質の維持・向上と製品価格の低減を図っており、サプライヤーとともにお客様のニーズに応えられるよう努めています。そのために、キヤノンは「調達方針」を定め、サプライヤー各社にキヤノンの基本姿勢をご理解いただくなど、良好な関係の構築に努めています。

調達方針

1. 法令や企業倫理を遵守し、環境保全に充分配慮した取引に努めます。
2. 国内外すべての企業に門戸を開放し、信義誠実の精神に則りお取引先との公正・公平な取引を推進します。
3. 評価プロセスを通じて選定された優秀かつ信頼のおけるお取引先との相互進化を通じてものづくりを推進します。

サプライヤーとの相互進化をめざして、協業活動を推進

キヤノンは、各事業所・各生産グループ会社において、サプライヤーを対象とした「調達方針説明会」や「事業動向説明会」を定期的で開催し、事業計画や調達方針などに対する理解・協力をお願いしています。加えて2009年11月には、キヤノンのWebサイトの「資材調達情報」を刷新し、キヤノンがサプライヤーに推進していただきたい要望を公開しました。

また、サプライヤーとの連携強化を図り、ともに成長していくことを目的として、サプライヤーからのVE (Value Engineering) 提案を積極的に取り入れるほか、現場診断によるムダ取り改善手法を駆使してサプライヤーの生産革新を促す活動や、外部コンサルタントを活用し相互の体質改善をめざす活動も展開しています。

さらに、CO₂排出量の削減に向けた協業活動として、加工時間の改善、廃棄材料の低減、部品搬送や物流の効率化などを推進しています。



サプライヤーへの現場訪問(中国)



業務効率向上のためのミーティング(キヤノン下丸子本社)

ワーク・ライフ・バランスのための各種施策を推進

キヤノン(株)では、これまでに培ってきた「短時間で効率よく働く風土」を活かし、それぞれのライフステージに応じたワーク・ライフ・バランスを推進しています。

その一環として、「ノー残業デー」の徹底などによる時間外労働の削減に注力。2009年には、ノー残業デーの定時退社率が平均80%となりました。また、1人当たりの総実労働時間は、2008年比で約100時間削減されました。

さらに、従業員が安心して育児をできるよう、法律の規定を上回る「育児休業制度」「育児短時間制度」「育児休業者支援プログラム」など、さまざまな制度を整備。一方で、2009年には東京・下丸子本社に隣接する所有施設内に、地域開放型の東京都認証保育所「ポピンズナーサリースクール多摩川」を開所しました。



保育所「ポピンズナーサリースクール多摩川」

欧州の事業拠点で異文化交流研修を開催

全世界に拠点を設けているキヤノンでは、国籍や人種、言語、文化の異なる従業員たちが、互いの個性を尊重し、協力しながら事業活動を推進していける環境づくりに注力しています。

複数の国・地域にまたがる拠点を統括するキヤノンヨーロッパでは、文化の多様性を理解し、異文化のなかでの業務遂行方法を学ぶための機会として、「Cultural Awareness Workshop(異文化を知る

ための集合研修)」を開催しています。これは、文化問題の分析ツールを用い、参加者同士が議論しながら、異文化間に生じるさまざまな問題の解決策を見つけ、いく研修となっています。

2009年には2回開催され、それぞれ約30名が参加しました。今後も継続的な開催を通じて、多様性に配慮した職場環境・企業文化づくりを推進していきます。



イエローストーン国立公園

イエローストーン国立公園の保全を支援

キャンソU.S.A.は、世界的に有名な米・ワイオミング州のイエローストーン国立公園に資金を提供し、絶滅の危機に瀕した野生動物の保護のための調査活動を支援しています。

とくに、研究・教育プログラム「アイズ・オン・イエローストーン」では、キャンソの映像機器を使用して生態観察を行い、映像ライブラリーをデジタル化してWebサイトで配信。この映像は、世界中の数百万人に及び子どもたちに教材として利用され、地球環境に関する知識や保護の重要性に対する認識を身につけるために役立てられています。



Webサイト「ヴァーチャルフィールドトリップ」を利用した授業

世界各地で植樹活動を推進

キャンソは環境保護活動の一環として、世界各地で植樹活動を実施しています。

キャンソU.S.A.では、2008年に環境配慮型製品を対象に「ジェネレーショングリーン」ブランドを立ち上げ、該当製品ご購入後の専用サイトへの登録件数10件ごとに1本植樹する「キャンソ森林プログラム」を開始し、4カ月で2万本の植樹を行いました。

2009年もこのプログラムを継続するとともに、キャンソU.S.A.のオンラインストアで購入された機器

についても1台ごとに1本の植樹を実施。さらに、オフィスネットワーク複合機「imageRUNNER」のリサイクルモデルについて、1台購入ごとに10本の植樹を行うプログラムも開始しました。2009年は3万本が植樹され、お客様一人ひとりの環境への思いが実を結びました。

このほか、ベトナムにおける植林プロジェクト「FOR A GREEN VIETNAM」や、中国・万里の長城における植樹活動など、各地域で植樹を行っています。



「ジェネレーショングリーン」のために育てられた苗木



「FOR A GREEN VIETNAM」での植林活動

地域の生態系保護への貢献

野生動植物種の減少問題が深刻化するなか、キヤノンは地域の野生動植物種の保護に配慮するなど、生物多様性の保全に取り組んでいます。

例えば、大分キヤノン・大分キヤノンマテリアル両社の大分事業所敷地周辺には、サンショウウオやホタルなどが生息する環境があります。このため、事業所の造成時には、代替池を用意したり、自然の沢を整備するなど、周辺地域の生態系の保護に配慮しました。敷地内の調整池に整備した「水辺のビオトープ」では、鳥類、昆虫類、両生類、魚類といった多様な生物が確認されています。

また、大分キヤノンマテリアル杵築事業所では、周辺のベンケイガニやアカテガニの生息空間を保全するために、通称「かこの森」を整備し、周辺地域の自然に溶け込んだ環境をつくっています。「かこの森」では、産卵のため海へ向かうアカテガニの姿が確認されており、森から海へのエコロジカルネットワークの形成に貢献しています。



大分キヤノン敷地内の調整池に整備した「水辺のビオトープ」



大分キヤノンマテリアル敷地内の「かこの森」

アジアでのじん肺X線写真読影医の養成を支援

キヤノンはアジア地域において、胸部X線写真からじん肺症を早期発見できる医師の養成を支援しています。

鉱山、トンネル掘削、石材作業、アスベスト取り扱いなどによる職業病として知られるじん肺症は、現在も世界中で多くの方が苦しんでおり、ILOとWHOが撲滅をめざして活動しています。

キヤノンは日本におけるじん肺研究をリードする福井大学医学部と、「デジタル撮影によるじん肺X線写真に関する共同研究」を実施し、じん肺症の判断基準となるILOのデジタル標準写真の開発に協力しました。また、アジアの放射線医、内科医を対象とした「じん肺X線写真読影医養成コース(AIR Pneumo)」

に協力し、資金的援助や、じん肺X線写真読影医育成のための技術的支援を行っています。

これからもキヤノンは、医療機器メーカーとしての技術と知見を活かし、健康な社会の実現に貢献していきます。



タイにおけるじん肺X線写真読影医の養成研修

ハイチ、チリ、中国・青海省での地震被災地に義援金を寄付

世界各地で発生している自然災害。キヤノンは、被災地の方々にも少しでも早く立ち直っていただくことを願い、義援金や募金活動をはじめとする支援を行っています。

2010年1月にハイチで発生した大地震で被災された方々の救援活動のため、グループで合わせて約

2,000万円の義援金を寄付しました。

また、2010年2月にチリで発生した大地震に際し、日本赤十字社などを通じて総額1,500万円を、2010年4月に発生した中国・青海省の大地震に際しては、総額200万人民元を義援金として寄付しました。

Webサイト掲載情報一覧

Webサイトには、冊子(本誌)に掲載している情報のほか、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」や環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」などを参照しながら、体系的・網羅的な情報を掲載しています。冊子に掲載している内容の関連情報およびより詳しい情報は、下記のWebサイトでご覧いただけます。

冊子掲載情報の関連Webサイト・詳細情報Webサイト

基本戦略／グローバル優良企業グループ構想

- 「キヤノンのご紹介」
…web.canon.jp/about
- 「投資家向け情報」
…web.canon.jp/ir

重点活動「技術の革新」

- 「技術のご紹介」
…canon.jp/technology

重点活動「環境経営の推進」

- 「環境への取り組み」
…canon.jp/ecology
- 「サステナビリティ報告書」
…キヤノンと地球環境

重点活動「多様な人材が活躍できる風土・仕組みづくり」

- 「サステナビリティ報告書」
…従業員とともに

重点活動

「コーポレート・ガバナンス／コンプライアンスの強化」

- 「サステナビリティ報告書」
…コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス／セキュリティ
- 「投資家向け情報」
…web.canon.jp/ir

重点活動「社会・文化支援活動の推進」

- 「社会・文化支援活動」
…canon.jp/scsa
- 「サステナビリティ報告書」
…地域・社会とともに

第三者意見書

- 「サステナビリティ報告書」
…第三者意見書



「サステナビリティ報告書2010」Webサイト掲載情報

マネジメント体制	コーポレート・ガバナンス	体制・監査 各種経営委員会
	コンプライアンス	体制 教育・啓発活動 安全保障輸出規制への対応
	セキュリティ	情報セキュリティ 物理セキュリティ 災害時の事業継続計画
	知的財産活動	基本的な考え方 管理体制 ブランド管理 特許の出願状況
キヤノンと地球環境	環境マネジメント	環境保証への取り組み マネジメントシステム 環境会計／マテリアルフローコスト会計 生物多様性に配慮した取り組み
	原材料における環境配慮(つくる)	製品含有化学物質の管理 原材料・調達品のCO ₂ 削減 環境配慮設計の推進
	事業拠点の環境活動(つくる)	拠点のCO ₂ 削減 拠点の省資源 有害物質の管理と遵法
	物流における環境配慮(つくる)	物流時のCO ₂ 削減 梱包プロセスの改善
	製品の環境配慮(つかう)	使用時のCO ₂ 削減 環境配慮製品の規格適合 お客様への使い方提案 使用時の製品価値向上
	回収・リサイクル(いかす)	再資源化体制 製品の回収・リサイクル 消耗品などの回収・リサイクル
	環境コミュニケーション	
	環境報告対象事業所	
	お客様とともに	基本方針 お客様の「安全」のために お客様の「安心」のために お客様の「満足」のために
	株主・投資家とともに	
サプライヤーとともに		
従業員とともに	基本方針 人権の尊重と活躍機会の創出 自己成長・能力開発の支援 労働安全衛生 健康管理	
地域・社会とともに		
第三者意見書		
GRIガイドライン対照表		

※ 冊子に掲載している項目は除く。

<ul style="list-style-type: none"> ●ガバナンス体制 ●監査 ●各種経営委員会の活動 ●コンプライアンス意識の共有 ●コンプライアンス推進体制 ●相談窓口とモニタリング ●従業員の意識啓発 ●コンプライアンス教育 ●安全保障輸出管理の徹底 ●情報セキュリティマネジメント体制 ●情報漏洩事故の防止 ●従業員の意識向上 ●個人情報の保護 ●営業秘密管理・技術流出防止管理 ●物理セキュリティの強化策 ●物理セキュリティ推進体制 ●統一入構管理システム ●事業継続対策の推進 ●知的財産についての考え方 ●知的財産管理体制 ●ブランド管理 ●グローバルな特許出願
<ul style="list-style-type: none"> ●2009年の環境保証活動 ●行動計画 ●環境経営システム ●ISO14001認証取得の統合 ●グローバル環境推進体制 ●環境監査 ●環境法規制対応/リスクコミュニケーション ●環境教育 ●環境会計 ●マテリアルフローコスト会計の展開 ●基本的な考え方 ●各地域での取り組み ●製品に含まれる特定化学物質の廃除 ●製品に含まれる化学物質の管理とグリーン調達 ●サプライヤーの信頼性向上と負荷軽減に向けて ●製品環境情報の管理 ●サプライヤーとの協働による環境負荷低減 ●シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減 ●低環境負荷材料の開発 ●ライフサイクルを考慮した環境配慮設計手法の導入 ●省資源を考慮した製品設計 ●温室効果ガス削減に向けた取り組み ●廃棄物の削減 ●水資源使用量の削減 ●管理化学物質排出量の削減 ●土壌・地下水汚染の浄化状況 ●輸送にともなうCO₂排出量削減 ●輸送効率の向上に向けた取り組み ●モーダルシフトの推進 ●輸送資材の省資源化 ●梱包資材の省資源化 ●製品使用時の省エネルギー化 ●省エネルギーを考慮した製品設計 ●各種規格への適合状況 ●環境配慮製品に関する情報発信 ●環境配慮製品事例 ●グローバルな回収・リサイクル体制 ●使用済み製品のリサイクル ●トナーカートリッジのリサイクル ●インクカートリッジのリサイクル ●小形二次電池のリサイクル(日本) ●容器・包装材のリサイクル(日本) ●コミュニケーション活動の考え方 ●さまざまな環境展示会への出展 ●各種報告書の発行
<ul style="list-style-type: none"> ●「Canon Quality」の実現に向けて ●製品の安全性の確保 ●安全性評価の取り組み ●使いやすい、わかりやすい製品の開発 ●人の感覚に関する評価 ●お客様サポート ●お客様の声を活かした製品の改善 ●株主・投資家との対話 ●株主への利益還元 ●社外からの企業評価 ●公正で透明な取引に向けて ●サプライヤーとの連携 ●公正で透明なサプライヤーの選定 ●従業員に関する方針 ●雇用と労使関係 ●賃金制度 ●人権の尊重 ●人材の登用・活用 ●教育制度 ●認定・表彰制度 ●方針とマネジメントシステム ●労働災害防止に向けた取り組み ●生活習慣病予防施策の推進 ●メンタルヘルスケア施策の推進
<ul style="list-style-type: none"> ●第三者意見書のプロセス

第三者意見書

デビッド・サンモール・シール氏(ASrIA)からの第三者意見



ASrIA (Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia)
www.asria.org
エグゼクティブ・ディレクター
デビッド・サンモール・シール

今回のサステナビリティ報告書は、全体として文章・構成とも良くできており、昨年の報告書と比べ明らかに改善が見られます。今までと同様、環境保護や社会的問題、そして企業ガバナンスに関して想定されている問題は、程度の差こそあれすべてカバーされています。重点活動テーマの記載は今まで以上に包括的で、方法論も整ったものになっています。今回の報告のための努力を大いに評価しています。

さらなる改善を望みたい点としては、以下が挙げられます。

まず、新興国におけるキヤノンの各工場での事業活動について、今回よりもより詳細な記載を望みます。これまでの報告書と同様、紹介されているケーススタディは、日本国内の事業活動が多くなっています。とくに投資家は、全世界での業務の詳細をさらに知りたいと望んでいると思われます。なかでも、従業員の福利厚生に対して企業の配慮がとくに望まれている新興市場でのキヤノンの業務実態は、投資家の強い関心の対象であるはずで、この点については、世界のキヤノンの主要拠点でのさらに詳細な情報を記載することを望みます。生産製造業務については、主な排出物や有害物に関するデータ、緊急事態への対応体制に関するデータ、スタッフの組織化・訓練・福祉などの情報が望まれます。今回、従業員に対する全グループ規模でのトレー

ニングおよび、サプライヤーに対して配慮することの重要性への認識を示したことは特筆に値します。またキヤノンのすべての事業所において、契約先各社にまで拡大して配慮を行き届かせるという義務の重要性をキヤノンは認識しており、これも注視すべき事実です。

第二に、サプライチェーン管理に関して、キヤノンが選んだサプライヤー各社に、製品の生産状況や品質を厳密にモニターするためのプログラムを実施してきたことはよくわかりますが、キヤノンが自社製品に使用している原材料の出所と扱いに関して、キヤノンが実施しているデューデリジェンス(適切な注意)活動についても、今より詳細に記すと良いでしょう。さらに、主要サプライヤー各社とのかかわりにおいて、倫理的・労務的な問題をキヤノンがどのように考えているのかについても、より具体的に詳細な報告が望まれます。

第三に、気候変動やサプライチェーン管理といったESG(環境・社会・ガバナンス)の主要問題では、業界内での協力が有益です。キヤノンが業界の主要プレーヤーとして、日本国内だけでなく、世界の同業各社との協力をどこまで進めているのか。そうした情報を詳細に掲載すれば、有益なものとなるでしょう。

最後に、ステークホルダー調査の結果は、多様な視点を得るうえで有益だったと感じます。今後のキヤノンの報告書においては、ステークホルダーの関心事項を集約した記載を、さらに明確に打ち出していただけたく思います。同時に、ESG関連のさまざまな課題に関し、キヤノンと株主との直接的なかかわりを、さらに強化されることを期待しています。

第三者意見書について

第三者意見書^{※1}は、2003年版より継続して、ASrIAのデビッド・サンモール・シール氏およびヴァッパータル研究所所属の有識者(2008年版よりユストゥス・フォン・ゲイブラー氏が担当)にお願いしています。これは、本報告書^{※2}が、単年のみならず中長期的な範囲で、その記載情報やパフォーマンスの質、ステークホルダーの関与に関して、ステークホルダーの期待に込んでいるかについてのご意見をいただくためです。

また、コメンテーターとの意見交換を深めるべく、本報告書企画時点および意見書作成時点でのダイアログを行い、ご意見を可能な限り反映しました(右記表を参照)。ダイアログにおいて、優れていると評価された内容や、長期的に取り組むべき重要課

題が、この意見書に集約されています。

これらの指摘された課題や、そのほかのステークホルダーの皆様からのご意見などを踏まえ、今後のキヤノンのサステナビリティ活動の向上や、本報告書などを通じた情報開示の強化を図っていく所存です。なお、今回のコメンテーターとのダイアログ要旨を含む第三者意見書のプロセスを、Webサイトで開示しています。

※1 第三者意見書は、報告内容やデータを第三者検証するものではありません。意見書の内容はコメンテーターの個人的見解であり、所属する組織としての見解ではありません。

※2 サステナビリティ報告書2010は、冊子とWebサイト(URL: canon.jp/ecology)から構成されます。

ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏(ヴッパータール研究所)からの第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
www.wupperinst.org

プロジェクト・コーディネーター
ユストゥス・フォン・ゲイブラー

昨年のサステナビリティ報告書と比べ、本年の報告書の内容とその作成プロセスは、私が見る限り、大変良い方向へ向かって変化していると感じます。これは、キヤノンがサステナビリティに関する実績をバランスよく、しかも適切に公開するために、着実な進歩を遂げていることを示すものです。しかしながら、改善の余地もまだ残っています。

何を報告書に記載するのかについて、ステークホルダーの関与が強まったことは、良い変化の一つです。「重点活動」のセクションでは、キヤノンが広範にステークホルダーへのアンケートを実施し、彼らの期待や関心を従来よりも積極的に取り入れたことが示されています。このアンケートは、今回新たに導入された「キヤノンとステークホルダー」というセクションのベースにもなっています。これは、ステークホルダーの中からいくつかグループを特定し、各グループの関心事項に対応しています。さらに重要性の決定プロセスを本当に有益なものとするには、ステークホルダーと一層中身のある交流をする必要があるでしょう。その一環として、ステークホルダーの期待を、キヤノンの将来計画や目標の設定に反映させていくことが必要です。例えばステークホルダーとの双方向のワークショップや、Web2.0などをベースに総合的、あるいは特定のテーマについてのコミュニ

ケーションを図る、などの手段が考えられます。一例として、キヤノンの中長期経営計画である「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢが2010年末で完了しますが、次の段階ではこの重点活動テーマを活用できると考えます。

キヤノンからの報告に関する今後の課題としては、ステークホルダーからの期待や重点活動テーマをより直接的かつ継続的に主要な事業活動に取り入れ、それを実例で示すということが挙げられます。キヤノンのビジネスの中核を形成する活動の一つとして技術革新があり、これはキヤノンが長期的な競争力を保つために不可欠であり、地球規模でのサステナビリティを実現するための基盤ともなります。しかし、技術革新さえ実現すれば、それが直ちにサステナビリティへの貢献となるわけではありません。今回の報告書では、環境に配慮した製品というキヤノングループ全体で推進している取り組みの進展状況についての記載があり、これを大いに評価します。さらに、社会・経済・環境の各側面をどう体系的に製品の設計に取り入れているのか、また好ましくないリバウンド効果や他者への負担の転嫁の可能性をどのように防ごうとしているのか、詳しい説明が望まれます。この点で、製品の機能に関する広範な視点や、消費者の購買行動を変えるためのシナリオを含めた、体系的なビジョンを構築する必要があるでしょう。それは、持続可能な生産と消費に向けて、製品主体からサービス主体の思考へ転換させ、市場での新たなビジネス機会を創造することにも役立ちます。

キヤノンは今後も、戦略と日常業務の両面で、意思決定にステークホルダーの参画を促し、システムの思考を取り入れる努力を発展させてくれると期待しています。

ダイアログを通じたコメントーターの意見と、キヤノンの対応

主なご意見	主な対応 (2010年冊子およびWebサイトでの新規掲載項目)	冊子での 記載参照頁	Webサイトでの 記載箇所
成功だけでなく、マイナス面や未達成の目標などもハイライトしてほしい	品質に関する「重要なお知らせ」や土壌地下水の汚染状況などを掲載している。	—	お客様とともに／キヤノンと地球環境
世界的な不況に対する対応について、「経営者からのメッセージ」以外のページでも取り上げてほしい	中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」においても言及する。	P8	—
環境、社会、経済の3側面を統合した記述を意識してほしい	「技術の革新」「コーポレートガバナンス／コンプライアンスの強化」のページにおいても、環境の側面からの言及を追加する。	P11-14、P21	—
サプライチェーンマネジメントにおけるサステナビリティの活動について、より明確に言及してほしい	サプライヤーと連携して、コストダウンとCO ₂ 排出量削減を推進している。また、サプライヤーとの協業活動についての活動を掲載する。	P17、P29	キヤノンと地球環境
製品デザインの段階、および製品使用時の資源消費における環境配慮について具体的に言及してほしい	製品デザインの段階では、ライフサイクル考慮設計を新たに導入し、環境に配慮した設計を行っている。製品使用時の資源の消費については、「2009年の行動計画と活動実績」、Webページ「環境配慮事例」で言及する。	P16-17	キヤノンと地球環境
調査において、研究／大学／学術関係や、日本以外のサプライヤーなども対象に含めてほしい	本年はサプライヤーからのアンケート回答が日本のみであった。調査対象については、毎年改善を試みており、来年以降さらに有用なアンケートとしていく。	—	—

Canon

キヤノン株式会社

〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2

連絡先

TEL:03-3758-2111

FAX:03-5482-5130

E-mail:sus@list.canon.co.jp

Webサイト:canon.jp/ecology

表紙の写真について

世界的に有名な米・ワイオミング州のイエローストーン国立公園。

キヤノンU.S.A.は、野生動物の生態観察のための機材提供や、Webコンテンツ制作の支援などを通じて、同国立公園における研究・教育プログラム「アイズ・オン・イエローストーン」を支援。自然環境の保全や、絶滅の危機に瀕した野生動物の保護に貢献しています。



この報告書は、FSC認証紙および、生分解性や脱墨性に優れたインクを使用しています。